

Market eyes No.27

Daiwa Asset Management

『中国経済』 9月の経済統計は持続的な成長を示唆

中国はインフレを抑えて、経済成長を持続させる、『景気』と『物価』の両にらみの舵取りを迫られています。

- (i) **景気** : 中国のGDP(国内総生産)成長率は今年に入って1-3月期が9.7%、4-6月期が9.5%、そして7-9月期が9.1%と鈍化傾向にあります【図表1】。それでも欧米の先進国と比較してはるかに高い成長率です。
- (ii) **物価** : 中国人民銀行はインフレを抑えるため、昨年秋以来5回の利上げを実施し、銀行の預金準備率を引き上げて金融引き締め策を進めてきました。消費者物価は7月をピークに低下傾向にあります。
- (iii) **9月の経済統計** : 中国の9月の経済統計は『インフレの鈍化』『内需の堅調』とソフトランディング(景気の軟着陸)に向けた動きを示唆する内容でした。中国国家统计局は『物価の上昇トレンドは効率的に抑制されている、経済は比較的高い成長を維持できる』との認識を明らかにしました。

9月のインフレ率は鈍化
【図表2】

9月の消費者物価は前年同月比+6.1%と、7月の+6.5%、8月の+6.2%から鈍化傾向を示しました。中国国家统计局では10-12月期のインフレ率は更に低下すると予想しています。

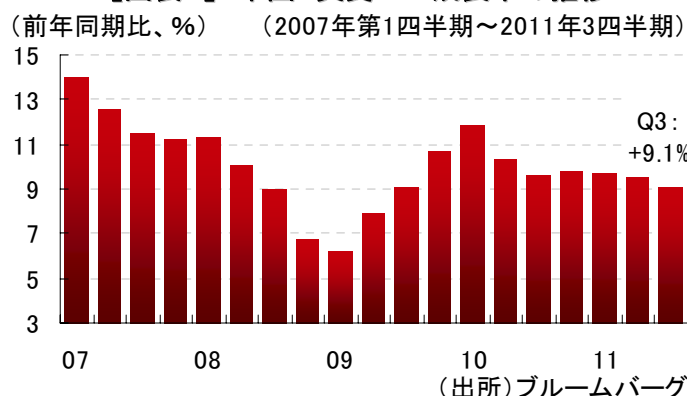
9月の小売売上高の伸びは加速
【図表3】

9月の小売売上高は前年同月比+17.7%と、市場予想の+17.0%を上回り、8月の+17.0%から加速しました。個人消費は底堅さを維持しているようです。

9月の鉱工業生産の伸びは加速
【図表4】

9月の鉱工業生産は前年同月比+13.8%と、市場予想の+13.4%を上回り、8月の+13.5%から加速しました。

【図表1】 中国 実質GDP成長率の推移



【図表2】 中国 消費者物価の推移



【図表3】 中国 小売売上高の推移



【図表4】 中国 鉱工業生産の推移



投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客さまが実際にご購入される個々のファンドに適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々のファンドによって異なるため、費用の料率は、大和投資信託が運用する一般的なファンドのうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定ファンドの取得をご希望の場合には、当該ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。

お客さまにご負担いただく費用

ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。

直接的にご負担いただく費用

購入時手数料	料率の上限は、 3.15% (税込) です。
換金手数料	料率の上限は、 1.26% (税込) です。
信託財産留保額	料率の上限は、 0.5% です。

保有期間中に間接的にご負担いただく費用

運用管理費用（信託報酬）	費用の料率の上限は、 年2.121% (税込) です。
その他の費用・手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。（その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。）

※ 手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※ ファンドにより異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 詳細につきましては、「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドのリスクについて

ファンドは値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。また、新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。リスクの要因については、ファンドが投資する有価証券等により異なりますので、お申し込みにあたっては、ファンドの「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- ◆ 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和証券投資信託委託株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- ◆ 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。